

平成30年度 デザインワークショップ

新商品・新サービスの育成に必要な

ビジネスデザインの考え方

6月29日開催!

※申込締切は
5月30日(水)

中小企業が新しい商品やサービスを設計し、新規事業を立ち上げるとき、さまざまな課題にぶつかります。そのような課題を解決し、事業を理想の方向へ育成していくためには、商品の企画・設計だけでなく、ターゲット（顧客）を開発し、情報を伝達、そして新たな価値創造へとつながるようなビジネス全体のデザインが重要です。

本ワークショップでは、中小企業に必要なビジネスデザインの考え方を学ぶとともに、実際にそのエッセンスを体験できる実践的な内容です。

日時 2018年6月29日(金) 13時～17時

受講対象者 東京都内のものづくり中小企業等の経営者層で、以下の事項に該当する方
・デザインを活用して新しい商品・サービスを開発したいという意欲がある方
・外部デザイナー(デザイン会社)との協働に積極的に取り組みたい方
・新しい事業を立ち上げようとしている、もしくはすでに着手している方

募集定員 **限定6社** (経営者層と実務担当者を含め、2名まで参加可)

受講料 **無料**

場所 東京都中小企業振興公社 経営戦略課内会議室
[東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9階]
JR・東京メトロ・つくばエクスプレス秋葉原駅より徒歩10分

概要 中小企業との協働経験が豊富なディレクターとともに、ワーク形式で新商品・サービスの開発におけるプランニングや事業計画の立案のプロセスを体験し、ビジネスデザインのポイントを学ぶことができる実践的な内容です。

講師



今井 裕平氏
kenma 代表
ディレクター

1981年大阪府堺市生まれ。神戸大学大学院修了後、建築設計事務所、IBCS(現日本IBM)を経て、電通コンサルティングにて企業の成長戦略にフォーカスしたコンサルタント業務に従事。在職中に企業のフラグシップ開発を支援するkenmaを設立し、2016年11月より代表取締役役に就任。2016年度東京ビジネスデザインアワード優秀賞。受賞をきっかけに事業化したwemoは国内外のメディアに取り上げられ、クライアントと共に事業を拡大中。

お申し込みはこちらから ⇒ <http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/1804/0005.html>

平成 30 年度 デザインワークショップ受講申込書（6 月 29 日開催）

年 月 日

下記項目にご記入のうえ、5 月 30 日（水）までにメールもしくはFAXにてお送りください。

フリガナ 企業名			HP		
代表者名		資本金	万円	社員数	人
事業概要					
応募動機					
講師への質問・ワークショップに期待すること					
商品開発や事業立ち上げに関して、どんな課題がありますか。具体的に教えてください					
デザイナーとの協業経験	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【あり】の場合は協業内容をご記入ください。			
ワークショップ参加予定者（2名まで）	（経営者層）部署名・役職・名前		（実務担当者）部署名・役職・名前		
ワークショップ受講後のデザイナーの活用について	<input type="checkbox"/> 活用に向けてデザイナーを探すつもりだ <input type="checkbox"/> 活用を検討するつもりだ <input type="checkbox"/> 活用予定なし				
連絡先	担当者名			E-mail	
	住所	(〒 -)			
	電話			FAX	

*応募者多数の場合は選考させていただく場合があります。選考結果は、お申込み頂いた方全員にお知らせいたします。（6 月 4 日頃を予定）

<p>□お問い合わせ・申込書送付先□</p> <p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部 経営戦略課 担当：島田・藤間 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル 9F TEL:03-5822-7250 FAX:03-5822-7233 design@tokyo-kosha.or.jp 申し込みURL http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/1804/0005.html</p>

お申込み者の個人情報の取り扱いについて

<利用目的>

1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。
2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※上記2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

<第三者への提供>

原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

目的1 当会社からの行政機関への事業報告

目的2 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容

手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロードすることができますのであわせてご参照ください。